

# 館林市 平成30年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	169
業務支出	23,111
<small>人件費,需用費,補助金,扶助費など</small>	
業務収入	23,280
<small>税込,補助金収入,使用料など</small>	
臨時支出	
臨時収入	
<b>投資活動収支</b>	-83
投資活動支出	3,730
<small>公共施設整備費,基金積立など</small>	
投資活動収入	3,647
<small>補助金収入,基金取崩など</small>	
<b>財務活動収支</b>	360
財務活動支出	2,046
<small>地方債償還等</small>	
財務活動収入	2,406
<small>地方債発行等</small>	
<b>本年度資金収支額</b>	446
前年度末資金残高	1,666
<b>本年度末資金残高</b>	2,112
本年度末歳計外現金残高	99
<b>本年度末現金預金残高</b>	2,211

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	106,774	<b>固定負債</b>	29,499
有形固定資産	105,020	地方債	23,895
事業用資産	75,426	長期未払金	1,824
<small>(内、償却資産)</small>		退職手当引当金	3,740
事業用資産減価償却累計額	-32,551	損失補償等引当金	
インフラ資産	92,173	その他	40
<small>(内、償却資産)</small>		<b>流動負債</b>	2,457
インフラ資産減価償却累計額	-30,490	1年内償還予定地方債	2,053
物品	737	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-275	前受金・前受収益	
<b>無形固定資産</b>		賞与等引当金	306
投資その他の資産	1,754	預り金	98
投資及び出資金	127	その他	
投資損失引当金		<b>負債合計</b>	31,956
長期延滞債権	320	<b>固定資産等形成分</b>	109,656
長期貸付金	593	<small>資産形成のため充当した資源の蓄積</small>	
基金	770	余剰分(不足分)	-29,501
その他		消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	-56	<b>純資産合計</b>	80,155
<b>流動資産</b>	5,337	<b>負債及び純資産合計</b>	112,111
現金預金	2,211		
未収金・短期貸付金	193		
基金	2,874		
棚卸資産	60		
その他			
徴収不能引当金	-1		
<b>資産合計</b>	112,111		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	24,587
業務費用	13,420
人件費	4,797
職員給与費など	
物件費等	8,381
<small>物件費,減価償却費など</small>	
<small>(内、維持補修費)</small>	
<small>(内、減価償却費)</small>	
その他の業務費用	242
移転費用	11,167
<small>他会計繰出金,社会保障給付など</small>	
経常収益	1,256
<small>使用料及び手数料など</small>	
<b>純経常行政コスト</b>	23,331
臨時損益	-289
<b>純行政コスト</b>	23,042

### <着目項目>

#### ○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

<b>前年度末純資産残高</b>	80,709
純行政コスト(Δ)	-23,042
財源	22,487
税収等	17,159
<small>地方税,地方交付税など</small>	
国県等補助金	5,328
<b>本年度差額</b>	-555
<small>資産評価差額・無償所管替等・その他</small>	
本年度純資産変動額	-554
<b>本年度末純資産残高</b>	80,155

### <着目項目>

#### ○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,447千円	1,476千円	1,564千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.71年	3.62年	3.80年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	58.4%	58.9%	61.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	73.0%	71.5%	72.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	24.6%	24.7%	26.3%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	391千円	421千円	424千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	28百万円	476百万円	263百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	17.27年	153.52年	13.30年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	297千円	303千円	337千円
弾力性	行政コスト対税率比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	103.0%	103.8%	104.5%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.6%	5.1%	5.1%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

※2 29年度、30年度及び他団体は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成30年度末住民基本台帳:75,947人)

資産:1,476千円 負債:421千円 人口3万人以上~10万人未満の一般会計の平均値は資産:1,564千円、負債:424千円

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……71.5%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は71.5%です。前年度は73.0%であり、将来世代の負担率は増加しています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分……24.7%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は24.7%です。

前年度は24.6%であり、将来の負担割合は横ばいで推移しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……303千円

人口3万人以上~10万人未満の一般会計の平均値は337千円

②行政コスト及び純資産の変動……555百万円の赤字

本年度の純行政コスト23,042百万円に対して財源は22,487百万円であり、コストが財源を上回りました。

結果として555百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 169百万円のプラス

②投資活動収支 83百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 360百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……476百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市 平成30年度 要約財務書類 【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	715
業務支出	36,458
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	37,173
税収,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支	-531
投資活動支出	4,500
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,969
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	59
財務活動支出	2,669
地方債償還等	
財務活動収入	2,728
地方債発行等	
本年度資金収支額	243
前年度末資金残高	2,395
本年度末資金残高	2,638
本年度末歳計外現金残高	99
本年度末現金預金残高	2,737

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	122,125	固定負債	35,957
有形固定資産	119,541	地方債	30,353
事業用資産	78,769	長期未払金	1,824
(内、償却資産)	55,791	退職手当引当金	3,740
事業用資産減価償却累計額	-35,377	損失補償等引当金	
インフラ資産	132,989	その他	40
(内、償却資産)	95,433	流動負債	3,018
インフラ資産減価償却累計額	-57,320	1年内償還予定地方債	2,614
物品	760	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-280	前受金・前受収益	
無形固定資産		賞与等引当金	306
投資その他の資産	2,584	預り金	98
投資及び出資金	127	その他	
投資損失引当金		負債合計	38,975
長期延滞債権	666	固定資産等形成分	125,007
長期貸付金	593	資産形成のため充当した	
基金	1,354	資源の蓄積	
その他		余剰分(不足分)	-35,811
徴収不能引当金	-156	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	6,046	純資産合計	89,196
現金預金	2,737	負債及び純資産合計	128,171
未収金・短期貸付金	377		
基金	2,874		
棚卸資産	60		
その他			
徴収不能引当金	-2		
資産合計	128,171		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	38,780
業務費用	15,639
人件費	5,125
職員給与費など	
物件費等	9,939
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	921
(内、減価償却費)	3,112
その他の業務費用	575
移転費用	23,141
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,978
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	36,802
臨時損益	-289
純行政コスト	36,513

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	90,076
純行政コスト(Δ)	-36,513
財源	35,884
税収等	22,681
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	13,203
本年度差額	-629
資産評価差額・無償所管替等・その他	-251
本年度純資産変動額	-880
本年度末純資産残高	89,196

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,661千円	1,688千円	1,775千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.73年	2.77年	2.00年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	60.6%	61.3%	60.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	70.9%	69.6%	71.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.4%	27.6%	27.6%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	483千円	513千円	510千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	814百万円	910百万円	834百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	13.34年	46.10年	10.70年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	492千円	481千円	521千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	101.7%	102.6%	101.8%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.3%	5.1%	35.4%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

※2 29年度、30年度及び他団体は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(平成30年度末住民基本台帳:75,947人)

資産:1,688千円 負債:513千円 人口3万人以上~10万人未満の全体会計の平均値は資産:1,775千円、負債:510千円

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分.....69.6%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は69.6%です。前年度は70.9%であり、将来世代の負担率は増加しています。

③社会資本等形成について将来の世代での負担分.....27.6%

【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は27.6%です。

前年度は27.4%であり、将来の負担割合は増加しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト...481千円

人口3万人以上~10万人未満の全体会計の平均値は521千円

②行政コスト及び純資産の変動...880百万円の赤字

本年度の純行政コスト36,513百円に対して財源は35,884百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の減少が251百万円ありました。

結果として880百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 715百万円のプラス

②投資活動収支 531百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 59百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス).....910百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市 平成30年度 要約財務書類 【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,611
業務支出	49,653
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	51,265
税収,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	
投資活動収支	-1,238
投資活動支出	5,750
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,512
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-255
財務活動支出	3,491
地方債償還等	
財務活動収入	3,236
地方債発行等	
本年度資金収支額	118
前年度末資金残高	4,161
比例連結割合変更に伴う差額	-7
本年度末資金残高	4,272
本年度末歳計外現金残高	99
本年度末現金預金残高	4,371

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	151,349	固定負債	53,986
有形固定資産	148,145	地方債	43,653
事業用資産	101,058	長期未払金	1,824
(内、償却資産)	77,452	退職手当引当金	5,427
事業用資産減価償却累計額	-42,820	損失補償等引当金	
インフラ資産	153,518	その他	3,082
(内、償却資産)	115,535	流動負債	4,861
インフラ資産減価償却累計額	-66,197	1年内償還予定地方債	3,349
物品	7,472	未払金・未払費用	842
物品減価償却累計額	-4,886	前受金・前受収益	
無形固定資産	215	賞与等引当金	559
投資その他の資産	2,989	預り金	102
投資及び出資金	144	その他	9
投資損失引当金		負債合計	58,847
長期延滞債権	668	固定資産等形成分	154,418
長期貸付金	651	資産形成のため充当した	
基金	1,567	資源の蓄積	
その他	116	余剰分(不足分)	-52,627
徴収不能引当金	-157	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	9,289	純資産合計	101,791
現金預金	4,371	負債及び純資産合計	160,638
未収金・短期貸付金	1,697		
基金	3,061		
棚卸資産	95		
その他	73		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	160,638		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	53,840
業務費用	25,312
人件費	9,245
職員給与費など	
物件費等	15,021
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	958
(内、減価償却費)	4,835
その他の業務費用	1,046
移転費用	28,528
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	8,371
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	45,469
臨時損益	-289
純行政コスト	45,180

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	103,342
純行政コスト(Δ)	-45,180
財源	43,783
税収等	26,360
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	17,423
本年度差額	-1,397
資産評価差額・無償所管替等・その他	-154
本年度純資産変動額	-1,551
本年度末純資産残高	101,791

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成29年度	平成30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,096千円	2,115千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.48年	2.54年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	55.3%	56.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	64.5%	63.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	31.7%	31.7%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	745千円	775千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	430百万円	1,278百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額一充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等一経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※1	13.40年	29.16年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	600千円	595千円
弾力性	行政コスト対税收等比率	税收等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税收等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	101.7%	103.9%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	15.7%	15.5%

※1 29年度、30年度及び他団体は償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

- ①市民一人当たりの資産と負債残高(平成30年度末住民基本台帳:75,947人)  
 資産:2,115千円 負債:775千円
- ②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……63.4%  
 【純資産比率=純資産額/資産合計】  
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は63.4%です。前年度は64.5%であり、将来世代の負担率が増加しています。
- ③社会資本等形成について将来の世代での負担分……31.7%  
 【社会資本等形成の将来世代負担率=地方債残高/有形・無形固定資産合計】  
 市が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。  
 前年度は31.7%であり、将来世代の負担割合は横ばいで推移しています。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

- ①市民一人当たりの純行政コスト……595千円  
 前年度よりも一人当たりのコストは減少しています。
- ②行政コスト及び純資産の変動……1,551百万円の赤字  
 本年度の純行政コスト45,180百万円に対して財源は43,783百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の減少が154百万円ありました。  
 結果として1,551百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

- ①業務活動収支 1,611百万円のプラス  
 ②投資活動収支 1,238百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)  
 ③財務活動収支 255百万円のマイナス(今年度新規借入分が返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……1,278百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】